



2026年6月15日

各位

会社名 株式会社アイエヌホールディングス
(コード番号 132A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役CEO 奈賀 幾次郎
問合せ先 取締役CFO 川村 秀章
TEL 0979-33-7739
URL <https://in-holdings.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場目的の開示に関するお知らせ

株式会社東京証券取引所が2026年4月3日付「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社の上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、2024年1月30日付で株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market (以下「TPM」といいます。)に上場いたしました。当社グループは「安全・品質は、我が社の商品」を基本理念に掲げ、九州を事業基盤としながら全国に展開する総合ロジスティクス事業を営んでおります。単に「物を運ぶ企業」とどまらず、時代に適合したサステナブルな物流を創造する「物流メーカー」としての地位を確立するため、TPM 上場を通じて、以下の目的の実現を目指しております。

(1) 社会的信用力・知名度の向上を通じた事業基盤の強化

物流業界は競合事業者が多数存在しており、荷主企業・取引先・金融機関からの信頼の獲得が持続的な成長の根幹となります。当社は TPM への上場により上場企業としての社会的信用及び知名度を獲得し、これを以下の具体的な成果に結びつけることを目的としております。

- ・大手メーカー・大手物流会社との既存取引関係のさらなる深化と取引単価の改善
- ・これまでアプローチが難しかった新規大手荷主への営業展開の加速
- ・金融機関との関係強化を通じた安定的・多様な資金調達体制の構築
- ・ドライバーを中心とした採用市場における認知度の向上と応募者層の拡大

(2) 内部管理体制・コーポレート・ガバナンス体制の高度化

当社は、TPM 上場を、将来的な一般市場へのステップアップ上場に向けた段階的な準備の場として位置づけております。上場会社として求められる内部管理体制・内部統制・適時開示体制・コーポレート・ガバナンス体制を、実際の上場環境の中で整備・高度化し、一般市場の上場基準に適合する経営管理水準の達成を目指してまいります。

2. 上場目的の実現状況

TPM 上場後、当社は前項の上場目的の実現に向けて取組みを進めており、現時点における実現状況は次のとおりです。

(1) 社会的信用力・知名度の向上を通じた事業基盤の強化

上場以降、上場企業としての情報開示体制を着実に運用しております。上場による信用力・知名度の向上を背景として、既存の大手メーカー・大手物流会社等との取引関係の維持・深化が進んでおります。また、名古屋営業所（2024年6月）、小倉オフィス（2024年9月）、岩手営業所（2025年9月）等の新拠点開設を通じた営業エリアの拡充も着実に進捗しており、連結売上高は2025年10月期において101億7,090万円（前期比9.8%増）を達成いたしました。引き続き、上場による信用力・知名度の向上を最大限に活用し、取引基盤の拡充と採用力の強化を推進してまいります。

(2) 内部管理体制・コーポレート・ガバナンス体制の高度化

上場後、監査法人による継続的な会計監査への対応、コーポレート・ガバナンス報告書及び支配株主等に関する事項の適切な運用・開示を継続しております。担当 J-Adviser であるフィリップ証券株式会社の継続的な指導のもと、内部管理体制の整備及び幹部会議・取締役会を中心とした意思決定プロセスの明確化を進めており、上場企業としてのガバナンス水準の維持・向上が図られているものと認識しております。今後、一般市場の上場審査に適合する水準への体制の更なる高度化を継続的に推進してまいります。

3. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社グループは、「物流メーカー」を標榜し、九州を起点とした広域ロジスティクスネットワークの強化と、物流 DX の深化による収益体質の改善を中長期的な成長戦略の柱と位置づけております。具体的な成長施策は以下のとおりです。

・メーカー物流領域における安定輸送需要の確保と運賃適正化

長年培ってきた大手メーカー・大手物流会社との強固な取引関係を基盤に、2024年問題を契機とした物流コスト適正化の流れを活かし、取引単価の改善と安定受注の拡大を推進します。

・自社開発配車管理システムを活用した物流 DX の深化

自社で開発・運用する配車管理システムを中心に、車両稼働率の向上・運行管理の高度化・グループ内情報共有の精度向上を推進し、限られた人員・車両による最大の付加価値創出を目指します。

・拠点ネットワークの最適化と輸送供給能力の強化

計画的な車両投資及びスイッチングセンター等の拠点整備を継続し、需給変動に対応可能な安定した輸送供給体制を維持・強化してまいります。

これらの取組みを通じ、当社グループは連結売上高の持続的な増収を当面の経営目標としております。なお、当期（2026年10月期）の連結業績予想は、2026年12月12日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

(2) 一般市場への上場目標時期及び上場予定市場、スケジュール

当社は、TPM への上場を一般市場へのステップアップ上場に向けた準備段階と位置づけており、今後3～5年以内を目途に一般市場への上場を目指しております。上場予定市場については、当社の事業規模・成長戦略及び内部管理体制の整備状況等を総合的に勘案のうえ、担当 J-Adviser とも協議をしながら、今後適切な時期に確定・開示してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループが現在認識する主要な経営課題は以下のとおりです。

- ・人材確保・定着の強化：物流業界全体における構造的なドライバー不足が継続しており、採用力の強化・労働環境の改善・処遇制度の充実・物流 DX による省人化の推進を継続的に実施してまいります。
- ・収益性の改善：燃料費の高止まり・人件費の上昇・計画的な設備投資に伴う減価償却費の増加等により、直近期において営業利益・経常利益が減少しております。運賃改定交渉の推進・配車効率の向上・間接業務の DX 化等を通じた収益体質の改善を重点課題として取り組んでまいります。
- ・財務健全性の維持：成長投資の継続に伴い有利子負債残高が増加傾向にあります。営業キャッシュ・フローの安定的な確保と計画的な借入管理を通じた財務健全性の維持・改善に努めてまいります。
- ・内部管理体制等の更なる高度化：一般市場の上場審査に適合する水準への内部統制・内部監査・コーポレート・ガバナンス・開示体制の高度化を継続的に推進してまいります。

(4) 上場目的の実現状況の評価指標

当社は、上場目的の実現状況を翌年以降に適切に評価・開示するため、以下の指標を中心に進捗管理を行ってまいります。なお、中長期的な数値目標の設定については、担当 J-Adviser との協議を経て、次回以降の開示において具体化してまいります。

- ・連結売上高の持続的な成長（前期比増収の継続）
- ・新規取引先の獲得状況
- ・採用応募者数及び採用人数の推移

4. 今後の取組み

当社は、上記の上場目的の実現に向けた取組みを継続するとともに、上場企業としてのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の更なる強化、適時かつ適切な情報開示及び IR 体制の充実、並びに経営基盤の継続的な強化に取り組んでまいります。上場目的の実現状況については、次回以降、毎年1回以上、定期的に評価し開示してまいります。

以上

【ご留意事項】

本資料の記載内容および日程等は、現時点での予定に基づくものであり、当社の今後について確約するものではないことをあらかじめご了承ください。経営環境の変化等により、本資料の記載内容との間に乖離が生じる可能性があります。